

平成15年 人口動態統計（確定数）の概況

目 次

調査の概要	-----	1
結果の概要	-----	2
(統計表)		
第1表	人口動態総覧 -----	3
第2表-1	人口動態総覧の年次推移 -----	4
第2表-2	人口動態総覧（率）の年次推移 -----	6
第3表-1	人口動態総覧，都道府県（14大都市再掲）別 -----	8
第3表-2	人口動態総覧（率），都道府県（14大都市再掲）別 -----	10
第4表	性別にみた死因順位（第10位まで）別 死亡数・死亡率（人口10万対）・構成割合 -----	12
第5表	死因簡単分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対） -----	13
(別表)	日本における外国人の人口動態・外国における日本人の人口動態 -----	16
付表	諸率の算出に用いた人口 -----	17
厚生労働省ホームページ掲載表一覧	-----	18

厚生労働省大臣官房統計情報部

担当係 : 人口動態・保健統計課 年報第一・二係
電 話 : 03-5253-1111 (内線: 7490 7491)
03-3595-2812 (ダイヤル)

本資料を含む主要統計表（P18参照）は厚生労働省ホームページに掲載しています。

掲載場所：「統計情報」→「最近公表の統計資料」→「平成15年人口動態統計（確定数）の概況」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei03/index.html>

調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況は、平成15年に日本において発生した日本人の事象を客体としている。
- 3 調査の期間 平成15年1月1日～平成15年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統

市区町村	→	保健所	→	都道府県	→	厚生労働省
		↓				↑
		保健所を 設置する市・特別区				
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

利用上の注意

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

人口動態統計速報	人口動態統計月報	人口動態統計年報
数値：調査票を作成した数 集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 いずれも前年以前発生のもを含む 公表：毎月 (調査月の約2か月後)	数値：概数 集計客体：日本における日本人 (前年以前発生ものを除く) 公表：毎月 (調査月の約5か月後) : 毎年 (年間合計) (調査年の翌年6月ころ)	数値：確定数 (概数に修正を加えたもの) 集計客体：日本における日本人 (日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生もの 포함) 公表：毎年 (調査年の翌年9月ころ)

報告書 (刊行は平成17年2～3月ころ)

- 上巻 (人口動態調査の概要及び解析を収録)
- 中巻 (出生・死亡・死産・婚姻及び離婚に関する統計表を収録)
- 下巻 (死因に関する統計表を収録)

- 2 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
比率が微小 (0.05未満) の場合	0.0
減少数 (率) の場合	△

- 3 用語の解説

- 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの
- 乳児死亡：生後1年未満の死亡
- 新生児死亡：生後4週未満の死亡
- 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡
- 死産：妊娠満12週以後の死児の出産
- 周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

結 果 の 概 要

1 出生数は減少

出生数は112万3610人で、前年の115万3855人より3万245人減少し、出生率（人口千対）は8.9で、前年の9.2を下回った。

合計特殊出生率は1.29で、前年の1.32を下回った。

2 死亡数は増加

死亡数は101万4951人で、前年の98万2379人より3万2572人増加し、死亡率（人口千対）は8.0で、前年の7.8を上回った。

悪性新生物の死亡数は30万9543人、死亡率（人口10万対）は245.4で、死亡総数の30.5%を占めており、死因順位の第1位となっている。第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。

年齢調整死亡率（人口千対）は男6.0、女3.0で、男女とも前年と同率であった。

3 自然増加数は減少

自然増加数は10万8659人で、前年の17万1476人より6万2817人減少し、自然増加率（人口千対）は0.9で、前年の1.4を下回った。

4 死産数は減少

死産数は3万5330胎で、前年の3万6978胎より1648胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は30.5で、前年の31.1を下回った。

5 婚姻件数は減少

婚姻件数は74万191組で、前年の75万7331組より1万7140組減少し、婚姻率（人口千対）は5.9で、前年の6.0を下回った。

6 離婚件数は減少

離婚件数は28万3854組で、前年の28万9836組より5982組減少し、離婚率（人口千対）は2.25で、前年の2.30を下回った。